

## 鏡野町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
16年度	人 15,000	千円 -	千円 -	千円 -	% -	% -

## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

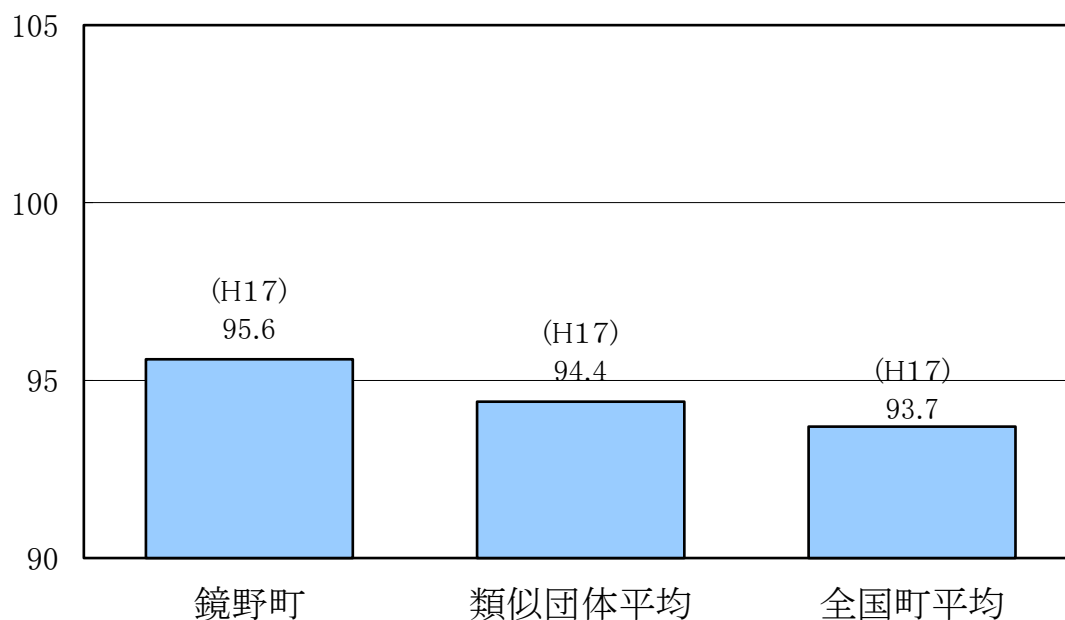
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	232	947,400	176,544	402,280	1,526,224	6,579

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) 特記事項

平成17年3月1日合併(鏡野町・奥津町・上斎原村・富村)

## (4) ラスパイレス指数の状況（平成17年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

## (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

## ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡野町	歳 43.9	円 350,100	円 398,322
			円 388,451
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類似 団体	歳 42.4	円 333,488	円 372,573
			円 362,088

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡野町	歳	円	303,786 円
	48.6	288,000	297,300 円
うち用務員・校務員	歳	円	278,675 円
	53.0	273,400	278,675 円
うち自動車運転手	歳	円	330,935 円
	46.5	299,100	313,650 円
うち清掃職員	歳	円	320,566 円
	41.3	303,000	314,566 円
うち学校給食員	歳	円	283,320 円
	54.2	276,700	283,320 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	324,170 円
	48.3	304,188	318,756 円
民間事業者平均	歳	—	円
	52.4		345,412

- (注) 1 「平均給料月額」とは、H17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (H17年4月1日現在)

区 分		鏡野町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	174,600 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	131,900 円	140,700 円	136,000 円	145,500 円
	中学卒	131,900 円	140,700 円	128,100 円	136,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (H17年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,300 円	328,500 円	392,800 円
	高校卒	243,600 円	282,000 円	379,600 円
技能労務職	高校卒	198,300 円	225,700 円	268,200 円
	中学卒	198,300 円	225,700 円	268,200 円

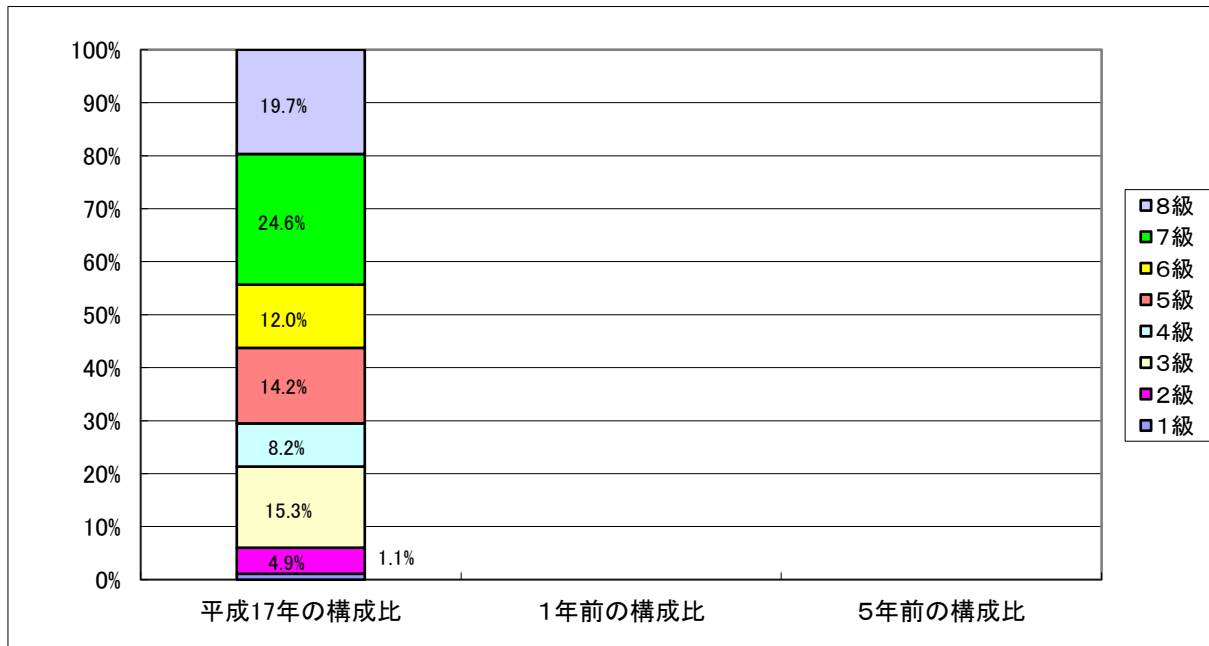
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（H17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・主事補・技師補	2 人	1.1 %
2 級	主事・技師	9 人	4.9 %
3 級	主任	28 人	15.3 %
4 級	主任	15 人	8.2 %
5 級	主査	26 人	14.2 %
6 級	主幹	22 人	12.0 %
7 級	課長代理・課長補佐	45 人	24.6 %
8 級	部長・課長	36 人	19.7 %

(注) 1 鏡野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
H17年度	職 員 数 A	人 325
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡野町		国	
1人当たり平均支給額(H16年度) 1,639,100 千円		—	
(H16年度支給割合)		(H16年度支給割合)	
期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1 月分 (0.7)月分	期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (H17年4月1日現在)

鏡野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2~20%加算			定年前早期退職特例措置2~20%加算		
(退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号)					
1人当たり平均支給額 1,395 千円 21,965 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (4) 特殊勤務手当 (H17年4月1日現在)

支給実績(H16年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)		-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(H16年度)		-	%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
運転手当	自動車運転手を除く職員	マイクロバス運転業務	日額1000円
水道技術管理者手当	水道施設技術管理者の職員	水道技術管理者の業務	月額5000円
医師手当	町立病院・診療所の医師・歯科医師	医師の業務	月額390,000円以内
医療技術職員手当	診療放射線技師・臨床検査技師・薬剤師・理学療法士・管理栄養士	町立病院に勤務するもの	月額5000円
夜間特殊業務手当	看護師・看護助手	深夜の全部を含む勤務をしたもの	看護師 9600円 看護助手 8100円
危険手当	看護師・歯科衛生士	X線の照射業務に従事したもの	1回100円
早出手当	栄養士・調理員	町立病院に勤務するもの	月額8000円
	振興センター運転員	スクールバス運転員	月額10000円
居残手当	施設管理業務に従事した職員	居残り勤務をしたもの	1回4200円(2時間未満2100円)
除雪手当	除雪車でより作業した職員	除雪車運転業務に従事したもの	1回2000円
医師調整手当	町立病院の医師		月額50000円
往診手当	診療所の医師	往診業務を必要とするもの	月額50000円
ごみ処理手当	清掃センター職員	ごみ処理業務に従事するもの	月額6000円
感染症防疫手当	従事職員	感染症防疫作業に従事したもの	1回2000円
行旅死亡人処理手当	従事職員	行旅死亡人の処理作業に従事したもの	1回2000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(H16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)	-	千円
支給実績(H16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)	-	千円

## (6) その他の手当 (H17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13500円 扶養親族(二人まで)6000円 (配偶者が扶養親族でない場合の一人目6500円) 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11000円 その他5000円 (満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで5000円加算)	同じ		- 千円	- 円
住居手当	借家 最高限度 27000円 持家(新築・購入後5年)2500円	同じ		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~245600円		自動車等使用者のみに支給	- 千円	- 円
管理職手当	課長補佐以上 職名に応じて7~12%		歯科診療所長 27000円 保育園長7%	- 千円	- 円
管理職特別勤務手当	部長 12000円 課長 10000円 課長補佐 8000円			- 千円	- 円

## 5 特別職の報酬等の状況（H17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	730,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	596,000	円	838,000 円 / 590,400 円
	収 入 役	571,000	円	648,900 円 / 472,400 円
報酬	議 長	292,000	円	605,200 円 / 526,500 円
	副 議 長	241,000	円	381,000 円 / 257,500 円
	議 員	220,000	円	324,000 円 / 195,000 円
期末手当	市区町村長	(H17年度支給割合)		
	助 役	3.3	月分	
退職手当	議 長	(H17年度支給割合)		
	副 議 長	3.3	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) (支給時期)		
	助 役	在職1年につき100分の500	任期ごと	
	収 入 役	在職1年につき100分の260	任期ごと	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

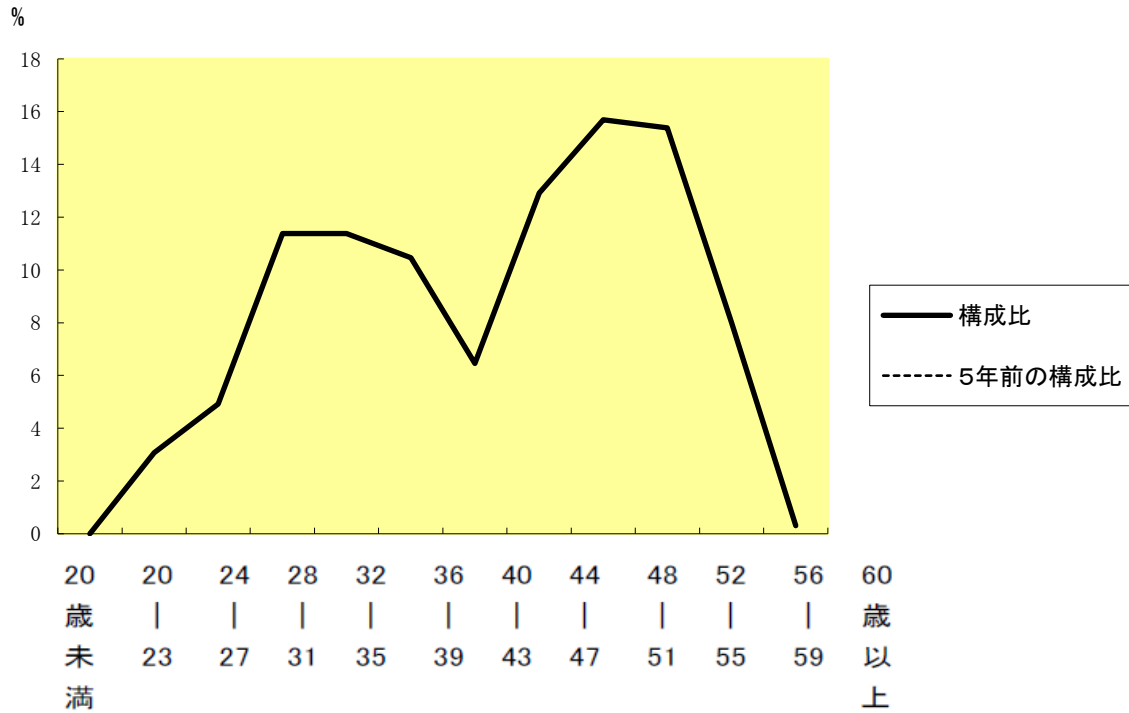
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	5	-3	合併による減
	総務	70	67	3	休職・出向者を総務で計上による増
	税務	10	10	0	
	民生	39	47	-8	合併・退職者不補充による減
	衛生	16	18	-2	診療所職員を企業会計で計上したことによる減
	農水	21	27	-6	合併による減
	商工	16	2	14	合併による増
	土木	17	22	-5	下水業務職員を公営企業で計上したことによる減
	小 計	191	198	-7	
特別行政部門(教育)		41	41	0	
普通会計計		232	239	-7	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	58	49	9	病床数増による増
	水道	2	6	-4	合併による減
	下水道	13	11	2	下水業務職員を公営企業で計上したことによる増
	その他	20	17	3	診療所職員を企業会計で計上したことによる増
	小 計	93	83	10	
合 計		325 [ 350 ]	322 [ - ]	3	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（H17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	10人	16人	37人	37人	34人	21人	42人	51人	50人	26人	1人	325人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-17

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在325人の職員を5年間で17名削減し、308人とする

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	18年	19年	20年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	減員		7				-13
	増員						
	差引		-7			(%)	
	職員数	198	191				

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
- 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。



(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20年～22年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
特別行政	減 員						
	増 員						
	差 引					( % )	-5
	職員数	42	42				37
公営企業 等 会 計	減 員						
	増 員		10				
	差 引		10			( % )	0
	職員数	83	93				93
計	減 員						
	増 員		3				
	差 引		3			( % )	-18
	職員数	323	326				308

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
年度	千円	千円	千円	%	%
H16	-	-	-	-	-

##### イ 予算

区分	職員数	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 H17	2	9,000,000	1,783,000	3,800,000	14,583,000	7,291,500

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (H17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鏡 野 町	47.5 歳	370,100 円	573,300 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	47.5 歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

鏡野町		水道事業（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(H16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,639,100	千円	-	千円
(H16年度支給割合)		(H16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1 月分	3 月分	1 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（H17年4月1日現在）

鏡野町			水道事業（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2～20%加算			定年前早期退職特例措置2～20%加算		
(退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号)			(退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号)		
1人当たり平均支給額	1,395 千円	21,965 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

#### ウ 特殊勤務手当（H17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(H16年度)	-	%
手当の種類(手当数)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
水道技術管理者手当	水道施設技術管理者の職員	水道技術管理者の業務
		左記職員に対する支給単価
		月額5000円

#### エ 時間外勤務手当

支給実績(H16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)	-	千円
支給実績(H16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)	-	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 (H17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (○年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (○年度決算)
扶養手当	配偶者 13500円 扶養親族(二人まで)6000円 (配偶者が扶養親族でない場合の一人目6500円) 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11000円 その他5000円 (満16歳になる年度から満2	同じ		- 千円	- 円
住居手当	借家 最高限度 27000円 持家(新築・購入後5年)2500円	同じ		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~245600円		自動車等使用者のみに支給	- 千円	- 円
管理職手当	課長補佐以上 職名に応じて7~12%			- 千円	- 円
管理職特別勤務手当	課長 10000円 課長補佐 8000円			- 千円	- 円